

# 公共事業事後評価調査

1 事業概要		整理番号	R4	—	2	
事業種別	河川事業	事業主体	青森県			
事業名	広域河川改修事業	管理主体	青森県			
箇所名等 (市町村名)	田名部川 (むつ市)	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独			
事業の背景・必要性	田名部川は、現況流下能力が低く、これまで度々浸水被害が発生していることから、自然環境の保全に配慮しながら河川改修工事を行い、概ね50年に1回の確率で発生する規模の洪水を安全に流下させて、田名部川沿川の人家や田畑を洪水被害から守る。					
主な事業内容 (事業量)	築堤L=19,715m、掘削L=7,011m、護岸L=16,833m、放水路トンネルL=675m					
想定した事業効果	《金銭価値化が可能な効果》 洪水氾濫による被害防止効果(家屋、家庭用品、農作物等)  《その他の効果》 人命等の人的被害防止効果					
事業の実施経過	《事業着手》昭和31年度		《用地着手》昭和31年度		《工事着手》昭和31年度	
	《事業完了》平成29年度					
公共事業評価の実施時期	事前評価時(昭和31年) 〔当初計画時〕	再評価時(平成10年)	再評価時(平成15年)	再評価時(平成20年)	再評価時(平成25年)	事後評価時(令和4年) 〔最終実績〕
事業期間(事業着手～事業完了)	S31 ~ 未定	S31 ~ H18	S31 ~ H26	S31 ~ H26	S31 ~ H26	S31 ~ H29
総事業費	10,280 百万円	15,200 百万円	15,200 百万円	15,900 百万円	15,900 百万円	14,375 百万円
計画変更の実施時期	第 回計画変更( 年)	第 回計画変更( 年)	第 回計画変更( 年)	第 回計画変更( 年)	第 回計画変更( 年)	第 回計画変更( 年)
事業期間(事業着手～事業完了)	~	~	~	~	~	~
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	【再評価】 ・事業採択後10年経過により実施(H10)→対応方針「継続」、附帯意見なし ・再評価実施後5年経過により実施(H15,H20,H25)→対応方針「継続」、附帯意見なし					
《事業概要図》						
担当部課室名	県土整備部 河川砂防課		電話番号	017 - 734 - 9665		
			E-MAIL	kasensabo@pref.aomori.lg.jp		

2 事業完了後の状況

整理番号 R4 - 2

社会経済情勢等の変化  
 近年、気候変動の影響により気象災害は激甚化・頻発化しており、青森県においても、昨年8月の下北地域における大雨や今年8月の津軽地方を中心とした大雨により、甚大な被害が発生しており、これら災害対策や河川の治水安全度向上が急務となっている。  
 一方、河川環境に対する地域住民の関心の高まりにより、自然環境と周辺景観と調和した川づくりが求められている。

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化  
 ・算定基準年や各種資産評価単価等を変更  
 ・事業完了年度を実績に合わせ変更  
 ・総事業費を実績に合わせ変更

《金銭価値化が可能な効果》  
 洪水氾濫による被害防止効果(家屋、家庭用品、農作物等) 年平均被害軽減額:2,950百万円

【必要度】に関するアンケート結果では、85%の方が「必要であった」「おおむね必要であった」と回答  
 【達成度】に関するアンケート結果では、72%の方が「達成された」「おおむね達成された」と回答

必要であった  
 おおむね必要であった  
 どちらとも言えない (わからない)  
 あまり必要ではなかった  
 必要ではなかった

達成された  
 おおむね達成された  
 どちらとも言えない (わからない)  
 あまり達成されていない  
 達成されていない

《その他の効果》  
 ①人命等の人的被害防止効果  
 人命損傷や精神的被害の発生を防止する効果

【その他効果】に関するアンケート結果では、54%の方が「効果があった」と回答し、その中に「浸水被害の不安が無くなった」「精神的安心感が大きい」という回答があった。

・その他にも、主な意見としては「景観・環境が良くなった」「遊歩道(管理用通路)がウォーキングやジョギングに利用され、憩いの場や健康増進に寄与している」「レガッタやボートに利用されている」といった効果に関する回答があった。

【その他効果】

効果があった  
 効果はなかった  
 どちらとも言えない (わからない)

《参考(費用便益比)》

	事前評価時( 年)	再評価時(平成25年)	事後評価時(令和4年)
総費用(C)	— 百万円	40,112 百万円	57,268 百万円
総便益(B)	— 百万円	72,543 百万円	76,666 百万円
費用便益比(B/C)	—	1.81	1.34

《特記事項》

事業により整備された施設の管理状況  
 定期的な河川巡視等により河道状況を把握し、必要に応じて、洪水流下の支障となる堆積土砂の掘削や雑木伐採を行っており、事業完了から5年経過した現在までに浸水被害は発生していないため、適切な維持管理が出来ていると判断している。【管理状況】に関するアンケート結果でも、53%が「管理は適切に行われている」と回答している。

事業実施による環境の変化  
 《「環境影響への配慮」の効果発現状況(特に留意した配慮内容がある場合)》  
 ・護岸は河川環境に配慮したコンクリートブロックを採用し、周囲への調和にも配慮した。  
 ・低騒音・低排出ガス等、周辺環境へ配慮した建設機械を使用した。

《その他の環境の変化》  
 ・【環境変化】に関するアンケート結果では、回答者の40%が「良い」、43%が「どちらともいえない」と回答している。  
 ・「良い」と回答した主な意見として、「景観が良くなった」「水鳥や魚の生息が見える」といった理由があった。

3 まとめ		整理番号
改善措置の必要性	【改善点】に関するアンケート結果では、10%の方が「改善点がある」と回答しているが、治水に関するものはほとんどなく、橋や通路の整備など、本来の事業目的とは異なる交通に関するものが多かった。	R4 - 2
再度の事後評価の必要性	【事業効果の発現状況】にあるとおり、事業目的は達成されていると判断できるため、再度の事後評価は必要ないとする。	
今後に向けた留意点	<p>《同種事業の計画・調査の在り方》</p> <p>治水事業による効果が十分発現しており、地域住民にも効果を認識していただいていることから、これまでと同様に事業計画を策定する。</p> <p>《事業評価手法の見直し》</p> <p>本事業は、国土交通省による「治水経済調査マニュアル」に基づき、適切に便益・費用を算出し評価できていることから、事業評価手法の見直しは必要ないものとする。</p> <p>《同種事業の内容・手法等の在り方》</p> <p>これまでと同様に、住民説明会を開催し住民の理解を得たうえで事業を実施する。</p>	
特記事項	-	